農林金融2007年12月号

協同組合理論の展開と今後の課題

(清水徹朗)

協同組合はいち早く産業革命を迎えたイギリスにおいて始まり、日本でも資本主義経済の発展のなかで農村部の安定のため1900年に産業組合法が制定された。1930年代に産業組合によって資本主義を改革するという協同組合主義が唱えられたが、近藤康男は産業組合の機能は商業利潤の節約であり資本主義そのものを改革することはできないと批判し、戦後の協同組合理論は近藤理論をどう克服・発展させるかを中心に展開した。

米国では、経済学の転換を背景にゲーム理論、情報の経済学、組織の経済学、所有権理論などを適用した新しい協同組合理論が現れており、今後、協同組合の存在意義や協同組合金融の理論、協同組合の経営問題に関する研究の進展が期待される。

農業協同組合の新たな位置づけについて

(原　弘平)

我が国農協は、現行法の成立から数えても60年の歴史を有する。その間、多くの制度変更が行われてきたが、その基本的な位置づけは変化しておらず、「農業者のための」という「職能主義」的枠組みが維持されてきた。

しかし、農業、農協をめぐる環境が大きく変化してきた今日において、その存在を、より広く、社会的なものとして位置づけることの重要性が増しつつあるように思われる。

本稿は、「社会的共通資本」「社会的経済」という二つの概念により、農業および協同組合の社会性を主張し、農協の新たな位置づけの可能性を検討したものである。

農林金融2008年１月号

2008年度の内外経済金融の展望

(渡部喜智・南　武志)

07年夏に表面化した米サブプライム問題は、08年前半にかけて震源である米国経済の減速を引き起こすとともに、先進国、新興国を問わず、世界経済全体の成長率を鈍化させるものと予想される。こうした状況は、経済成長の約６割近くを輸出増によって達成してきた日本にとって、08年が厳しい年になる可能性を示している。

一方で、国内需要を見渡しても、賃金を通じた「企業から家計への波及」が進展せず、民間消費の盛り上がりに欠けた状態が続いている。失業率が３％台前半まで低下すれば、経験的に賃金上昇率が高まる可能性があるものの、それにはもう少し時間がかかるだろう。日本銀行の追加利上げ判断には慎重姿勢が求められている。

2008年度の組合金融の展望

(一瀬裕一郎・江川　章)

農協貯金の前年比伸び率は07年度上期に上昇傾向で推移してきたが、原油高により食品・生活用品の価格が上昇する一方、賃金が伸び悩んでおり、08年度には伸び率の上昇は鈍化するとみられる。貯金財源としての重みが増している団塊世代の退職金、年金を獲得するために、顧客のニーズにあった商品の提供が重要となろう。

農協貸出金の前年比伸び率は06年度以降大幅に上昇したが、自己居住用住宅資金、地公体貸付ともに金利上昇等による需要減で業態間の競争が激しくなるとみられ、08年度には伸び率は横ばいから低下傾向で推移するだろう。農業資金では農業担い手に対する支援体制が整備されつつあり、その効果が現れてくるとみられる。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

その他の研究成果

農林金融2007年12月号

情勢

- **外国人ジャーナリストが見た日本の「食」と「農」**
  (室屋有宏)
- **平成19年度第１回農協信用事業動向調査結果**
  (本田敏裕)

農林金融2008年１月号

情勢

- **農協の出資金の現状と変動要因**
  (斉藤由理子)

農林金融2008年１月号

賃貸住宅市場の現状と将来

(渡部喜智・木村俊文・古江晋也)

バブル崩壊後、日本経済が長期低迷するなかにおいても民営賃貸住宅への需要は順調に拡大してきた。民営賃貸住宅への入居世帯は90年の1,021万世帯から05年には1,300万世帯に281万世帯、27%増加した。

しかし、少子化に伴い賃貸住宅入居者の中心をなす若年人口の減少が続くことから、賃貸需要の先行きは慎重にみる必要があるだろう。20～34歳の若年人口は05年には2,563万人であったが、15年には2,004万人へ05年時点に比べ500万人以上減少すると予測されている。節税効果を念頭に置くだけでなく、長期的な視点に立って収益性や事業リスクなどを考慮して慎重に検討する必要があると考える。

金融市場

2007年12月号

情勢判断

1. 2008年７～９月期まで利上げ環境は整わないと予想
2. サブプライム問題と成長減速からＦＲＢは利下げ継続
3. 経済・金融の動向
4. 2007～08年度改訂経済見通し

今月の焦点

1. 賃貸住宅建設会社の経営戦略と賃貸住宅経営
2. 高齢者雇用への企業の対応

2008年１月号

情勢判断

1. 世界経済の成長減速により、08年の国内経済は厳しい情勢
2. 2007～08年度経済見通し（２次QE後の改訂）
3. インフレ懸念あるが不況回避のためＦＲＢの利下げ継続必要
4. 経済・金融の動向

今月の焦点

1. 収益再構築を迫られる大手金融グループの経営
2. 賃貸住宅の需要変化と賃貸経営
3. サブプライム問題の現状と影響

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。